



平成 26 年 4 月 30 日

各 位

会 社 名 高砂熱学工業株式会社
(コード番号 1969 東証第 1 部)
代 表 者 役職名 取締役社長
氏 名 大内 厚
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長
経営管理本部長
氏 名 島 泰光
TEL (03) 3255-8212
(URL <http://www.tte-net.co.jp>)

特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 3 月期(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)におきまして、下記のとおり特別損失を計上いたしましたのでその概要をお知らせいたします。また、最近の業績の動向やかかる特別損失等を踏まえ、平成 26 年 2 月 13 日に公表いたしました平成 26 年 3 月期の業績予想を下記のとおり修正することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上

当社は、平成 26 年 3 月 4 日に開示しておりますとおり、北陸新幹線の設備工事の入札（以下「本件」といいます。）に関し、独占禁止法違反容疑により、公正取引委員会から刑事告発され、東京地方検察庁から起訴されております。かかる独占禁止法違反に関連して発生しうる課徴金納付やその他の損失に備え、平成 26 年 3 月期決算において、連結・個別ともに、特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額約 7.2 億円を計上することといたしました。ただし、今後の進展に伴い、上記の見積額は変動することがあります。

当社といたしましては、本件に関し、株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。なお、当社は、原因の究明など再発防止に必要な社内調査の実施と具体的な再発防止策の策定を進めるとともに、本件に関する事実の確認および原因の究明ならびに再発防止策の妥当性に関する客観的な評価および提言を得ることを目的に、当社から独立した社外の有識者・専門家から構成される「社外調査委員会」を設置しております。役職員一同、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。

2. 業績予想の修正

(1) 平成 26 年 3 月期 連結業績予想数値の修正

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	243,000	5,600	6,400	3,700	49.00
今回修正予想 (B)	237,300	7,750	9,100	4,000	53.08
増減額 (B-A)	△5,700	2,150	2,700	300	—
増減率 (%)	△2.3	38.4	42.2	8.1	—
(ご参考)前期実績 (平成 25 年 3 月期)	248,430	3,570	4,760	2,186	28.74

(2) 平成 26 年 3 月期 個別業績予想数値の修正

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	195,000	4,100	5,100	3,000	39.59
今回修正予想 (B)	185,600	5,900	7,100	3,150	41.65
増減額 (B-A)	△9,400	1,800	2,000	150	—
増減率 (%)	△4.8	43.9	39.2	5.0	—
(ご参考)前期実績 (平成 25 年 3 月期)	196,662	1,420	2,805	1,658	21.70

3. 修正の理由

当社（個別）において、受注高は期初計画を上回ったものの、第2四半期まで低調に推移した影響を受けたこと等により、工事の進捗が期初の見通しに届かなかった結果、売上高は期初計画を下回る見込みとなりました。利益面につきましては、期初の見通しに比べて工事採算性が改善するとともに、販売費及び一般管理費は減少したため、営業利益、経常利益、当期純利益ともに期初計画を上回る見込みとなりました。また、上記1.に記載のとおり特別損失も計上しております。

連結は、主に当社（個別）の修正に伴うものであります。

(参考)

1. 平成 26 年 3 月期 受注予想数値の修正

	連結受注高 (百万円)	個別受注高 (百万円)
前回発表予想 (A)	240,000	195,000
実績 [速報] (B)	264,280	200,897
増減額 (B - A)	24,280	5,897
増減率 (%)	10.1	3.0

2. 実績 [速報] (B) 内訳

連結

(単位:百万円、%)

区分		期別		前連結会計年度 (自 H24. 4. 1 至 H25. 3. 31)		当連結会計年度 (自 H25. 4. 1 至 H26. 3. 31)		増減(△)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
設備工事業	一般設備	157,375	62.0	170,420	64.5	13,045	8.3		
	産業設備	90,136	35.5	87,101	32.9	△3,034	△3.4		
	計	247,511	97.5	257,522	97.4	10,010	4.0		
設備機器の製造・販売事業		6,237	2.4	6,594	2.5	357	5.7		
その他		169	0.1	163	0.1	△5	△3.5		
合計 (うち海外)		253,918 (41,933)	100.0 (16.5)	264,280 (42,050)	100.0 (15.9)	10,362 (116)	4.1 (0.3)		

個別

(単位:百万円、%)

区分		期別		前事業年度 (自 H24. 4. 1 至 H25. 3. 31)		当事業年度 (自 H25. 4. 1 至 H26. 3. 31)		増減(△)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
設備工事業	一般設備	143,294	74.7	155,769	77.5	12,474	8.7		
	産業設備	48,617	25.3	45,128	22.5	△3,488	△7.2		
合計		191,912	100.0	200,897	100.0	8,985	4.7		

(注) 1. 確報につきましては、決算短信において公表いたします。
2. 連結におけるセグメント間取引については、相殺消去しております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上